

熊本市上下水道事業経営戦略前期実施計画 検証指標評価一覧

資料 3

評価基準		R2	R3	R4	R5	R6
A	(単年度目標を達成しR6目標の達成が見込まれる)	32	29	30		
B	(概ね計画どおりに進捗しており単年度目標に非常に近い)	8	12	13		
C	(計画どおり進捗しておらず単年度目標を達成していない)	6	4	2		
D	(単年度目標を達成しておらずR6目標の達成が困難である)	0	0	0		
—	(今年度は評価の対象とならない)	0	1	1		

46 46 46

…新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたもの

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将来像	基本方針	取組	取組番号	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R4)	評価	備考	
将来像 1	基本方針 1	取組 1	1	水道	水質基準達成率	P9	100%	100%	100% (A)	100% (A)	100%			100%	A	水道法及び水質検査計画に基づいて原水、浄水、給水栓水の水質検査を行い、すべての配水区において常に法令の基準を満たしており、安全安心な水道水をお客さまに提供した。
			2	水道	残留塩素濃度から見たおいしい水の要件達成率	P9	99.9%	100%	100% (A)	100% (A)	100%			100%	A	残留塩素濃度0.1mg/L~0.4mg/Lを維持するため、毎日検査において変化の兆候を見逃さず濃度調整等の対応を実施した。
		取組 2	3	水道	有効率	P15 P48	90.3%	90.4%	92.5% (A)	92.1% (A)	91.4%			92.1%	B	1,925kmにわたる漏水調査や配水管・給水管の更新などの漏水対策等を行うことで水の有効利用に努めた。熊本地震の影響により有効率が大きく下がったものの、漏水対策等により、近年は地震前の水準に回復しつつある。
			4	水道	鉛製給水管率	P15	6.43%	5.97%	5.78% (C)	5.54% (C)	4.76%			4.29%	B	鉛製給水管更新計画改定版(R4改定)に基づき、本管布設替や新たに長期未使用水栓を整理する等により、2,517件の鉛製給水管の解消に取り組んだ。
			5	下水道	浄化センター・ポンプ場の設備機器の点検箇所数(期間内累計)	P20	—	—	56箇所 (R2~) (A)	117箇所 (R2~) (A)	186箇所 (R2~)			123箇所	A	安定した処理機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき設備機器の点検を行い、施設の劣化状況の把握に努めるとともに、目標以上に点検を実施できた。
			6	下水道	腐食環境下における下水道管路の点検実施率(5年に一度2か年で実施)	P20	—	50%	100% (A)	0% (—)	0%			0%	-	令和元年度から2か年計画で管口カメラ調査・マンホール目視調査を実施しており、計画どおり令和2年度で点検を完了した。次回は令和6・7年度に実施予定。
		取組 3	7	水道	取水井戸の更新箇所数(期間内累計)	P25	—	—	3箇所 (R2~) (A)	4箇所 (R2~) (B)	6箇所 (R2~)			7箇所	B	期間内累計値は目標値を下回っているものの、令和3年度から繰越した麻生田取水9号井更新工事及び、城山水源地(深1号井)更新工事を完了した。
			8	水道	水道管路の更新延長(期間内累計)	P25	—	—	20.9km (R2~) (B)	29.8km (R2~) (C)	45.9km (R2~)			54.5km	C	近年の資材価格や労務費等の上昇により工事費が高騰したことによって計画どおりの発注ができず、老朽管更新に遅れが生じた。今後、事業の進捗と物価上昇等の予測を踏まえるとともに、水道施設(施設・管路)維持管理計画等と整合を図り、事業計画の見直しを行う方針である。
			9	水道	水運用機能強化のための新設管路延長	P25	89.7km	91.2km	96.8km (A)	99.5km (B)	105.8km			104.9km	A	基幹管路の整備や、市内北部地域における各配水区間を結ぶ補給管整備を進めており、概ね計画通りに進捗した。引き続き第6次拡張事業に基づいて水運用の機能強化を進めていく。
			10	水道	未普及地区の水道管路整備延長	P25	158.3km	171.7km	185.5km (A)	197.2km (A)	208.1km			197.4km	A	主に南区城南地区への計画に基づく整備を進めており、目標を大きく上回った。なお、令和5年度末までに同地区を含む市内全域の未普及地区解消を目指している。

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R4)	評価	備考
将来像 1	基本方針 1	取組 3	11	下水道 浄化センター・ポンプ場の設備機器の改築更新箇所数(期間内累計)	P29	—	—	9箇所 (R2~) (A)	18箇所 (R2~) (A)	25箇所 (R2~)			21箇所	A	ストックマネジメント計画に基づき、中部浄化センターの流入ゲート等の下水道施設の改築・更新を進めることができた。
			12	下水道 下水道管路の改築更新延長(期間内累計)	P29	—	—	921m (R2~) (B)	5,229m (R2~) (A)	8,175m (R2~)			7,500m	A	ストックマネジメント計画に基づき、合流区域(健全度IV)の城東、春竹地区の改築・更新工事を実施した。また、令和3年度からの繰越工事を予定どおり完了し、令和4年度発注工事も全て年度内に完了したため、目標値を上回ることができた。
			13	下水道 公共下水道普及率	P29	89.7%	89.9%	90.3% (A)	90.5% (B)	90.8%			90.9%	B	目標値をわずかに下回っているものの、西部処理区46haや、南部処理区19haの整備を重点的に行うなど、未普及地区の整備予定区域の工事を完了し、普及率は対前年度比0.3ポイント増加した。今後も効率的な整備ルートを選定や施工方法を検討しながら、各処理区の整備を進めていく。
	基本方針 2	取組 4	14	水道 耐震適合性のある基幹管路の割合	P34	77.9%	78.0%	79.6% (A)	79.5% (B)	80.3%			80.1%	A	中央区帯山1丁目付近の配水管の更新等、計画的な基幹管路の更新や水融通管の整備を実施し、耐震化を進めた。今後も水道施設更新計画及び第6次拡張事業に基づき、計画的に基幹管路の耐震化を進めていく。
			15	水道 水道管路の耐震管率	P34	27.1%	28.2%	29.5% (A)	30.3% (A)	31.3%			31.0%	A	計画的な水道管路の更新により目標を達成できた。今後も、水道施設更新計画及び第6次拡張事業に基づき、計画的に水道管路の耐震化を進めていく。
			16	下水道 下水道管路の耐震化率	P34	37.0%	38.6%	39.4% (B)	41.2% (A)	43.0%			41.5%	A	第2期下水道総合地震対策計画に基づき、中部合流6号幹線の耐震化工事や耐震診断を実施した。また、耐震診断の結果、既存管において耐震性を確認できた区間があったため、目標を上回る耐震化率を達成できた。
			17	下水道 浄化センター・ポンプ場の耐震対策実施率	P34	29.4%	29.9%	33.8% (A)	35.9% (A)	36.4%			34.0%	A	第2期下水道総合地震対策計画に基づき、城南町浄化センター機械棟、坪井ポンプ場、春日雨水ポンプ場の耐震診断を実施し、計画どおり耐震化を進めることができた。
		18	水道 災害対策用貯水量	P34	61,050m ³	61,450m ³	61,450m ³ (A)	66,950m ³ (A)	66,950m ³			67,600m ³	B	緊急遮断弁の設置により、令和3年度に熊本市民74万人が1週間に必要とする貯水量66,000m ³ を確保できた。令和4年度の設置はなかったものの、今後、地域に偏りがなく給水できるよう更なる整備を進める。	
		取組 5	19	下水道 重点対策地区の対策実施面積	P37	508.4ha	690.5ha	690.5ha (A)	690.5ha (A)	690.5ha			690.5ha	A	令和元年度に坪井川第3排水区の浸水対策工事が完了しており、その他排水区についても水理模型実験や詳細設計など浸水対策を着実に進めている。また、次期下水道浸水対策計画の策定に向けて、降雨強度の見直しや対策地区選定等、浸水対策の検討を行った。
	取組 6	20	共通 危機管理研修延べ時間	P43	1,005時間	1,368時間	323時間 (C)	363時間 (C)	389時間			1,000時間	C	熊本市の震災対処訓練時に合わせた貯水機能付給水管やマンホールトイレの設置指導など、訓練を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため大人数での訓練実施を控えたため、実施延べ時間が目標値を大きく下回った。	
		21	水道 避難所運営委員会等向け研修の実施回数(貯水機能付給水管)	P43	8回	4回	8回 (A)	5回 (A)	6回			5回	A	関係部局と連携し、避難所担当職員及び避難所運営委員会に対して、防災訓練等の地域イベントを活用するなど積極的な普及啓発及び設置・運営方法の説明を行い、目標値を達成できた。	
		22	下水道 マンホールトイレの整備基数	P43	140基	190基	240基 (A)	290基 (A)	340基			340基	A	第2期下水道総合地震対策計画に基づいて、順調にマンホールトイレの整備を進めることができた。引き続き、計画的に整備を進めるとともに、地域防災訓練等で積極的な普及啓発や設置・運営方法の説明を行っていく。	

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将来像	取組	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R4)	評価	備考	
将来像2	基本方針3	取組7	23	水道	取水量に対する地下水かん養量の割合	P48	17.1%	17.0%	19.3% (B)	19.0% (B)	18.4%	20.0%	B	本市環境部局が実施する地下水かん養事業や、(公財)くまもと地下水財団の事業に対して負担金を拠出することで、地下水保全の取組に協力し、目標には達していないものの、地下水かん養量については昨年度(R3:14,974m)と同程度を(R4:14,674m)確保することができた。	
			24	下水道	目標放流水質達成率(法令より厳しい基準を設定)	P54	88.1%	91.7%	95.2% (B)	82.7% (B)	98.8%	100%	B	水質基準として、BOD5~8mg/ℓ以下(法令は15以下)、大腸菌群数9~10個/cm ³ 以下(法令は3,000個以下)など厳しい条件を設定しているが、概ね目標を達成しており良好な放流水質を維持できた。	
			25	下水道	放流水の窒素含有量	P54	4,922kg/日	3,849kg/日	4,161kg/日 (A)	4,091kg/日 (A)	3,622kg/日	4,922kg/日	A	適正な運転管理により良好な放流水質を維持できた。なお、整備を進めている東部浄化センターの高度処理施設は、令和5年度に供用開始予定である。	
			26	下水道	放流水のリン含有量	P54	492kg/日	333kg/日	357kg/日 (A)	305kg/日 (A)	338kg/日	492kg/日	A	適正な運転管理により良好な放流水質を維持できた。なお、整備を進めている東部浄化センターの高度処理施設は、令和5年度に供用開始予定である。	
			27	下水道	水洗化率	P54	97.26%	97.33%	97.40% (A)	97.54% (A)	97.61%	97.51%	A	下水道の役割等の啓発や私道への公費敷設制度等の周知により、下水道への接続を促進するとともに、水洗化が進んでいない地域を優先して、下水道未接続世帯への接続勧奨を行い、水洗化率を向上させることができた。	
		基本方針4	取組9	28	下水道	処理水量1m ³ あたりの電力量	P59	0.343kWh	0.341kWh	0.330kWh (A)	0.352kWh (B)	0.354kWh	0.335kWh	B	浄化センターにおける機器の運転手法改善による消費エネルギー削減への取り組みを継続して実施しており、処理に必要な電力量は減少しているが、降雨量の減少により、浄化センターへの流入量が少なかったため想定より比率が増加した。
			29	共通	再生可能エネルギー発電量	P59	9,600千kWh	10,353千kWh	10,370千kWh (A)	10,136千kWh (A)	10,344千kWh	9,000千kWh	A	太陽光発電、小水力発電、消化ガス発電及び火力発電に利用する污泥固形燃料の生成による脱炭素化への寄与を継続し、各施設を適切に維持管理することによって一定以上の水準を維持できた。	
			30	下水道	消化ガスの有効利用率	P59	80.0%	77.4%	78.2% (B)	79.2% (B)	81.4%	82.0%	B	消化ガス発電、ボイラー等での有効利用を継続するとともに、発電設備等の新設・増設を検討しており、西部浄化センター消化ガス発電設備設置詳細設計を行った。	
	将来像3	基本方針5	取組10	31	共通	お客さまからのご意見数	P63	452件	419件	527件 (A)	519件 (A)	593件	500件	A	ホームページからの問合せ数や水の科学館でのアンケート調査のご意見が増えており、目標を達成することができた。今後も、アンケート調査等において回答率が上がる工夫をするなど、多くのご意見をいただくことで、ニーズの把握に努めていく。
				32	共通	情報提供満足度	P68	36.0%	38.1%	40% (A)	38.3% (B)	40.5%	40.2%	A	民間事業者の創意工夫を活かした広報業務、学習教室や水の科学館を利用した普及啓発のほか、新たに解説動画のYouTube配信、ホームページでの身近な情報の発信等により、お客さまに分かりやすい情報の提供に努めた。
			33	共通	広報活動の認知度	P68	88.1%	86.7%	89% (B)	88.9% (B)	88.8%	90.0%	B	地域情報誌やテレビ・ラジオCM等を活用した広報業務のほか、水ブランディングの一環として実施するオリジナルデザインボトルの販売やその収益を利用した水田オーナー制度への参加、上下水道事業の見える化として制作した解説動画の公開などの広報活動に取り組むことができた。	
		取組12	34	共通	給排水設備工場の電子申請率	P72	17.1%	23.1%	26.9% (A)	25% (A)	26.4%	23.5%	A	給水装置や排水設備の指定工事店を対象とした事業者説明会において、電子申請制度の説明を行い、積極的な利用を促すとともに、局のホームページにバナーを貼り、電子申請画面にアクセスし易くしたことで、利用者が増加傾向にある。	
35			共通	電子手続きの利用件数	P72	5,121件	7,312件	11,975件 (A)	15,389件 (A)	20,558件	6,100件	A	Web口座受付可能な金融機関の追加に加え、市政だよりや納付書等で電子手続きの利便性を周知することで、目標値を大きく上回るペースで利用者数が増加した。		

※指標の概要や他年度の目標値などは前期実施計画をご覧ください。また、ABCD評価の判定目安は本年度の事業評価報告書に記載しております

将	基	取	項番	検証指標	掲載ページ	基準(H30)	参考(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	目標(R4)	評価	備考
将来像3	基本方針5	取組13	36	共通	研修受講率	P77	71.7%	70.1%	79.1% (A)	87.4% (A)	100.0%		80.4%	A	オンライン研修や動画研修を積極的に導入するとともに、研修ニーズの把握や研修に参加しやすい環境づくりにより順調に研修受講者が増加しており、人材の育成を図ることができた。
			37	共通	内部講師の養成数	P77	—	—	0人 (C)	3人 (A)	4人		2人	A	「水道水源技能」及び「下水道管渠に関する技能」について、新たに2人ずつ内部講師として認定。当初計画を上回る4人を養成し、人材育成を図った。また、内部講師は、新規採用職員向けの実技研修や課内OJT等において、中心的な立場となり活動していく。
			38	共通	職員からの意見提案数	P77	2件	0件	0件 (C)	15件 (A)	8件		10件	A	これまで上下水道局独自で実施していたが、令和4年度から全庁的な職員提案制度が開始されたため、一元化するとともに積極的な提案に向けて周知を行った。また、前年度に提案があった作業服の貸与範囲の拡大等を実施し、改善につなげた。
		取組14	39	共通	国際交流延べ人数	P80	20人	25人	0人 (C)	0人 (C)	39人		20人	A	日米台水道地震対策ワークショップの開催や、海外からの視察受け入れ等を通じて、地下水都市として培ってきた本市の水運用・管理手法、熊本地震の経験等を発信し、海外の上下水道事業の参考となるよう貢献できた。
将来像4	基本方針7	取組15	40	水道	水道事業会計純損益	P83	26.2億円	27.3億円	28.4億円 (A)	28.8億円 (A)	23.4億円		黒字	A	新型コロナウイルス感染症の給水収益への影響等により、純損益は昨年度から減少(5.4億円減)したものの、財政見通し(23.2億円)を上回った。
			41	下水道	下水道事業会計純損益	P83	21.8億円	21.3億円	17.8億円 (A)	19.7億円 (A)	24.1億円		黒字	A	事業収益の増加、支払利息等の減による事業費用の減少により、純損益は昨年度より増加(4.4億増)し、財政見通し(23.2億)を上回った。
		取組16	42	水道	企業債残高(水道)	P87	336億円	331億円	323億円 (A)	314億円 (A)	307億円		308億円	A	将来世代に過重な負担を強いることがないよう、財政見通しに基づき企業債の発行及び償還を実施し、順調に企業債残高を削減できた。
			43	下水道	企業債残高(下水道)	P87	1,344億円	1,343億円	1,339億円 (B)	1,312億円 (B)	1,291億円		1,281億円	B	過年度の繰越事業の影響により財政見通しを上回っているが、計画的に企業債を発行及び償還することで、長期的には財政見通しで設定した水準で推移する見込みである。
			44	水道	企業債残高対給水収益比率	P87	288%	286%	281% (A)	275% (A)	269%		276%	A	新型コロナウイルス感染症による水道料金収入への影響はあるものの、財政見通しを上回る収入があり、また、企業債残高は、計画的な償還及び発行によって順調に削減できたことで目標を達成できた。
			45	下水道	企業債残高対事業規模比率	P87	670%	675%	686% (C)	672% (B)	664%		656%	B	新型コロナウイルス感染症による下水道使用料等の営業収益への影響や過年度の繰り越し事業による企業債残高への影響によって目標を超過しているが、計画的な企業債残高の削減によって長期的には改善していく見通しである。
基本方針8	取組17	46	共通	計画期間内累計資産売却数(期間内累計)	P92	—	—	1件 (R2~) (A)	3件 (R2~) (A)	3件 (R2~)		累計5件 (R2~R6)	B	5年間で5件の払下げを予定しており、令和4年度中に売却はなかったものの、資産の有効活用について検討を進めるなど、令和6年度までの目標値達成に向けて順調に進捗している。なお、令和5年度は水源地やポンプ場の跡地などの資産売却を計画している。	